

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	約9年8カ月間（2008年7月8日～2018年3月1日）
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券および内外の金融商品取引所上場の債券先物取引
運 用 方 法	①主として、先進国通貨建ての債券に投資するとともに、先進国の債券先物取引を利用することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象通貨は米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル、英ポンド、ユーロ、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネおよび日本円とします。 ③投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ、各通貨の配分は、各国のファンダメンタルズ分析ならびにマーケット分析に基づき決定します。ただし、各通貨の配分比率の上限は信託財産の純資産総額の50％程度とします。 ロ、投資する債券は、各国の政府（州政府を含みます。）、政府関係機関（州政府関係機関を含みます。）、国際機関等が発行するものとし、取得時においてA格相当以上（※）とします。 ※S & P、R & I、J C RのいずれかでA－以上またはムーディーズでA3以上 ハ、投資する債券の組入比率は信託財産の純資産総額の70％程度以上とします。 ニ、組入通貨の経済動向等について分析を行ない、為替ヘッジを機動的に行なう場合があります。 ④債券先物取引は、次の範囲で行なうことを基本とします。 イ、現物債券の組入時価総額および先物取引の買建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200％程度を上限とします。 ロ、現物債券の組入時価総額から先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、マイナス100％程度を下限とします。 なお、債券先物オプション取引を利用することがあり、上記の計算において、当該取引は先物取引に換算するものとします。 ⑤大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けません。
株式組入制限	純資産総額の10％以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ先進国高格付債券ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第8期

(決算日 2016年3月1日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ先進国高格付債券ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

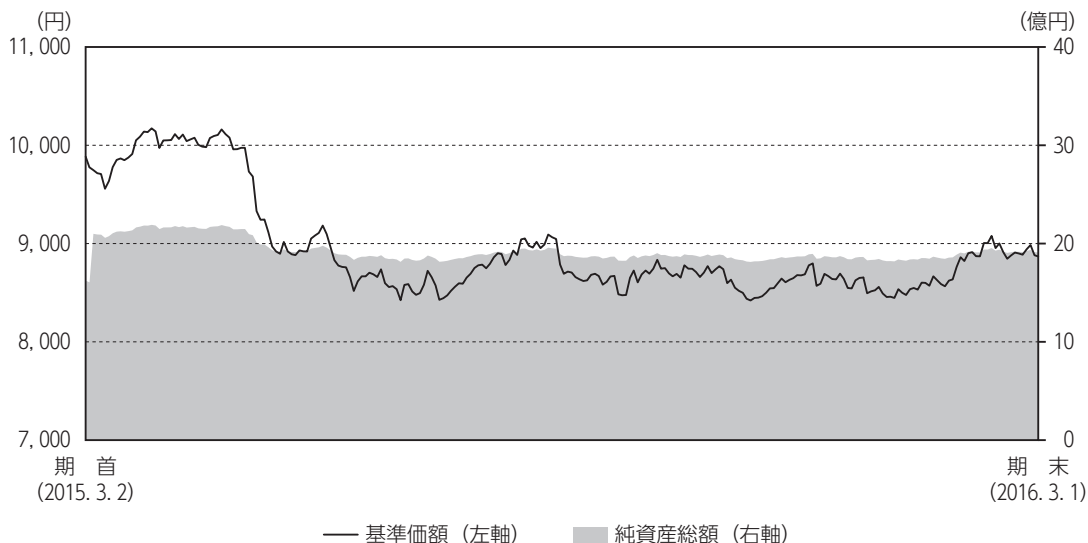
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率			
4 期末 (2012年 3 月 1 日)	円	円	%	%	%	百万円
5 期末 (2013年 3 月 1 日)	7,863	20	5.7	95.5	△ 3.2	1,678
6 期末 (2014年 3 月 3 日)	8,114	20	3.4	93.0	—	1,665
7 期末 (2015年 3 月 2 日)	7,946	20	△ 1.8	80.8	89.6	1,304
8 期末 (2016年 3 月 1 日)	9,886	30	24.8	79.1	111.2	1,623
8 期末 (2016年 3 月 1 日)	8,869	20	△ 10.1	78.0	118.2	1,909

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,886円

期 末：8,869円（分配金20円）

騰落率：△10.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない運用した結果、債券価格が上昇したことはプラス要因になりましたが、為替相場において投資している主要な通貨が対円で下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ先進国高格付債券ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
	円	%	%	%
(期首) 2015年 3 月 2 日	9,886	—	79.1	111.2
3 月末	10,051	1.7	73.3	110.7
4 月末	9,733	△ 1.5	84.6	110.6
5 月末	9,108	△ 7.9	87.6	95.8
6 月末	8,579	△ 13.2	89.8	44.1
7 月末	8,794	△ 11.0	87.8	104.6
8 月末	8,705	△ 11.9	86.2	90.7
9 月末	8,725	△ 11.7	84.8	107.6
10 月末	8,597	△ 13.0	86.6	110.0
11 月末	8,676	△ 12.2	85.8	102.7
12 月末	8,491	△ 14.1	85.8	63.1
2016年 1 月末	8,762	△ 11.4	83.3	117.6
2 月末	8,881	△ 10.2	78.5	118.9
(期末) 2016年 3 月 1 日	8,889	△ 10.1	78.0	118.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○債券市況

債券市況は、主要国で堅調な展開となりました。期首から2015年4月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和策の開始を背景にユーロ圏の国債主導で堅調な推移となりました。しかし4月下旬以降は、予想を上回る欧州の経済指標、インフレ率の上昇期待、国債入札や社債発行による需給悪化懸念などから下値余地を探る展開となりました。7月以降は、欧州債券市場の需給バランスの好転や中国経済の減速懸念、米国での利上げ見送り、ECBの追加金融緩和観測などから、10月中旬にかけて反発しました。11月中旬にかけては、中国での金融緩和や米国での利上げ観測などから債券市況は再度下落圧力が高まりましたが、その後は年末にかけてECBの追加金融緩和や米国での利上げ、原油価格の下落などを材料に激しく上下に振れる展開となりました。2016年1月以降は、中国経済の減速懸念等を背景としたグローバルな株式市況の大幅下落や原油相場下落などから市況は急反発し、その後も欧州での低インフレ環境の継続や日銀のマイナス金利導入などを背景に市況の上昇基調が継続しました。

○為替相場

為替相場は、円が対主要投資通貨で全面高の展開となりました。期首から2015年5月中旬にかけては、米国での利上げ観測が後退したことで米ドルの下落圧力が高まった一方、クロス円（米ドル以外の対円為替相場）の上昇圧力が高まる展開となりました。その後、7月にかけてはイエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の年内の利上げを示唆する発言等から米ドルが反発しました。9月末にかけては世界経済の減速懸念等からリスク回避姿勢が強まったことで円高圧力が高まり、クロス円は下値余地を試す展開となりました。11月末にかけては、米国での利上げ観測が高まり、米ドルが対主要投資通貨で上昇する展開となりました。12月に米国では利上げが決定されましたが、株式市況や原油などの商品市況が下落したことからリスク回避姿勢が強まり、円が反発に転じました。2016年1月以降は、中国人民元の切下げ、グローバルな株式市況や原油市況の下落等からリスク回避姿勢が継続し、円が対主要投資通貨で全面高となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、先進国通貨建ての債券に投資するとともに、先進国の債券先物取引を利用し、為替ヘッジ取引を機動的に活用することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、中長期的な上昇基調の継続を予測します。最近の債券市況は米国の利上げの可能性やギリシャ問題に乱高下する形となっていますが、今後は徐々に経済指標などファンダメンタルズに焦点が移行していくと考えられます。また、米国の利上げの可能性は景気減速や株式相場などリスク資産の軟化をもたらすことから、中長期的には長期債や超長期債などへの金利低下圧力となり、ブルフラット化圧力が継続する展開を予測します。さらに、各国中央銀行の金融緩和姿勢の継続、低成長、低インフレなど、経済ファンダメンタルズに大きな変化はなく、債券相場の地合いの継続が考えられます。従って、2013年9月前半と12月後半で二番底を形成した後の市況上昇トレンドは継続中との相場の大勢観に変化はありません。引き続き、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を行なう方針です。

・為替

外国為替相場は、全般的には対主要通貨での米ドル高基調が一服する中、クロス円は通貨ごとにまちまちの展開ながら、円高圧力もやや緩和される展開が考えられます。ただし、米ドル円の動き次第では引き続き上値も重く、調整色が強まる可能性も考えられます。

基本的には、ECBの量的金融緩和策導入による株式市況の上昇基調の継続から、当面はリスク選好の米ドル安、円安の展開が考えられ、2014年12月前後からの円高局面も一服する展開を予測します。しかし、カナダやオーストラリアなど追加の金融緩和観測、予想を下回る米国GDP（国内総生産）など世界的な景気減速懸念、地政学リスクの継続などから円の反発リスクも考えられます。スイス中央銀行のスイス・フランの上限撤廃の決定以降ボラティリティの上昇が続いており、引き続き値動きの荒い展開を予測します。外国為替のヘッジ戦略は、機動的にヘッジ比率を調整し、対米ドル、対円のみならず、各クロス通貨間の分析を行ない、各通貨のヘッジ比率を弾力的に調整する方針です。

ポートフォリオについて

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）の各国国債への分散投資を継続しました。期首から2015年6月までは債券市況が下落余地を確認する展開となったことから、ややディフェンシブなスタンスを継続しました。その後は債券市況が上昇基調に転じたことから強気のスタンスに変更しました。2016年1月以降は、想定通りに債券市況が上昇基調を強めたことから、強気のスタンスを継続しました。これまでの中長期的予測（2013年9月前半と12月後半で二番底を形成し、中長期的な上昇基調を継続しているとの大勢観）に基づき、市況上昇局面でのリターンの改善・向上に努めました。また、ポートフォリオの終利・直利向上の観点から、長期化した現物債券の平均修正デュレーションを維持しました。現物債券の購入以外での債券市況の変動に伴う主なデュレーション操作は、債券先物の売買を通じて行ないました。

・為替

為替部分はドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。外国為替のヘッジ比率は円が下落する局面でヘッジ比率を引き下げましたが、大勢基調として、6月以降は変動幅を拡大しつつも円の上昇基調が継続したことから、全般的なヘッジ比率は比較的高めとしました。特に2016年1月以降は、リスク回避姿勢が強まったことからヘッジ比率を引き上げました。日銀がマイナス金利を導入し、円売り圧力が高まった場面では一時的にヘッジ比率を引き下げましたが、円の下落余地も限定的と予測し、再度ヘッジ比率を引き上げたりするなど機動的なスタンスを取りました。また、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は20円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年3月3日	～2016年3月1日
当期分配金（税込み）	(円)	20
対基準価額比率	(%)	0.22
当期の収益	(円)	20
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,956

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	220.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	479.77
(d) 分配準備積立金	1,276.60
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,976.47
(f) 分配金	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,956.47

- (注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、先進国通貨建ての債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、上昇基調の継続を予測します。米国では、堅調な経済指標が確認されたことで追加利上げ観測が依然として残っています。このことは、短期的には短中期債を中心に市況が弱含む要因となる一方、原油などの商品および株式などのリスク資産の軟化やインフレ率の鈍化、景気減速懸念を通じて長期的には債券市況の上昇要因になると予測します。世界経済の減速懸念や低インフレ環境の継続などから、大勢的な債券市況の上昇基調に変化はないと予測します。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、長期化した現物債券の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

為替相場は、円が対主要投資通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米国で経済指標の上振れを受けて追加利上げ観測が再燃する状況下でも、円は対米ドルで堅調な推移を継続しています。このことは、米国の追加利上げ観測がリスク資産の下落につながりリスク回避姿勢を強めることから、結果的に円への逃避需要が高まることを意味すると考えられます。今後も、グローバルな株式市況の乱高下、商品市況の低迷、世界経済の減速懸念などからリスク回避姿勢が継続する可能性が考えられ、機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 3～2016. 3. 1)		
	金 額	比 率	
信託報酬	67円	0. 754%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 941円です。
(投信会社)	(48)	(0. 539)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0. 162)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0. 117	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(先物)	(10)	(0. 117)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0. 041	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0. 025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0. 008)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	0. 912	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2015年3月3日から2016年3月1日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 292 ()	千アメリカ・ドル — ()
	カナダ	千カナダ・ドル 925 ()	千カナダ・ドル — ()
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 367 ()	千オーストラリア・ドル — ()
	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 345 ()	千ニュージーランド・ドル — ()
国	イギリス	千イギリス・ポンド 995 ()	千イギリス・ポンド — ()
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 2,501 ()	千ユーロ 2,036 ()

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

(2015年3月3日から2016年3月1日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建			当 期 末 評 価 額	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	債券	長期国債	百万円 441	百万円 590	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
外国	債券	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	8,224	8,149	660	662	425	—	△ 2
		T-NOTE (10YR) (アメリカ)	4,485	4,246	1,206	1,206	220	—	△ 0
		T-NOTE (5YR) (アメリカ)	—	—	73	72	—	—	—
		T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	7,962	7,839	1,015	1,026	486	—	△ 3
		GILT 10YR (イギリス)	8,687	8,448	1,264	1,271	458	—	1
		BUND (10YR) (ドイツ)	8,104	8,208	431	432	285	—	2
		BOBL (5YR) (ドイツ)	1,717	1,667	87	87	48	—	0
		BUXL (30YR) (ドイツ)	6,562	6,342	829	845	332	—	6

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ先進国高格付債券ファンド（ダイワSMA専用）

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年3月3日から2016年3月1日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.25% 2030/1/4	千円 212,827	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 4.75% 2040/7/4	千円 208,764
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.5% 2042/12/7	101,394	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.25% 2030/1/4	68,249
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 4.75% 2040/7/4	98,900		
United Kingdom Gilt (イギリス) 6% 2028/12/7	79,635		
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4% 2041/6/1	39,717		
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.5% 2023/4/21	34,260		
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 8% 2027/6/1	32,194		
NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 5.5% 2023/4/15	31,210		
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.5% 2027/7/4	22,599		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.625% 2027/2/15	17,710		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				未			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 2, 000	千アメリカ・ドル 2, 751	千円 309, 479	% 16. 2	% —	% 16. 2	% —	% —
カナダ	千カナダ・ドル 2, 300	千カナダ・ドル 3, 565	296, 328	15. 5	—	15. 5	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2, 400	千オーストラリア・ドル 2, 860	229, 139	12. 0	—	12. 0	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1, 400	千ニュージーランド・ドル 1, 645	122, 212	6. 4	—	6. 4	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 1, 400	千イギリス・ポンド 2, 091	327, 609	17. 2	—	17. 2	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 1, 000	千ユーロ 1, 682	205, 771	10. 8	—	10. 8	—	—
合 計	—	—	1, 490, 541	78. 0	—	78. 0	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	末 評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.0000	千アメリカ・ドル 1,200	千アメリカ・ドル 1,637	千円 184,173	2021/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	100	147	16,621	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	500	687	77,354	2039/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	100	142	16,064	2041/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	100	135	15,266	2041/05/15
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄			2,000	2,751	309,479	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 200	千カナダ・ドル 337	28,057	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	1,000	1,687	140,235	2027/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	1,100	1,540	128,036	2041/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			2,300	3,565	296,328	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 2,000	千オーストラリア・ドル 2,373	190,136	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	121	9,742	2022/07/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	300	365	29,260	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			2,400	2,860	229,139	
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 1,000	千ニュージーランド・ドル 1,171	87,003	2021/05/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	400	474	35,209	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			1,400	1,645	122,212	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 900	千イギリス・ポンド 1,365	213,959	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	500	725	113,650	2042/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			1,400	2,091	327,609	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	千ユーロ 100	千ユーロ 171	20,954	2027/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	600	1,081	132,321	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	100	189	23,180	2040/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	200	239	29,315	2021/07/04
国 小 計	銘柄数 金 額	4銘柄			1,000	1,682	205,771	
合 計	銘柄数 金 額	19銘柄					1,490,541	

（注 1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注 2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ先進国高格付債券ファンド（ダイワSMA専用）

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 3月 1 日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,490,541	76.6
コール・ローン等、その他	455,079	23.4
投資信託財産総額	1,945,620	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.49円、1カナダ・ドル＝83.10円、1オーストラリア・ドル＝80.10円、1ニュージーランド・ドル＝74.25円、1イギリス・ポンド＝156.64円、1ユーロ＝122.33円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産（1,763,853千円）の投資信託財産総額（1,945,620千円）に対する比率は、90.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 3月 1 日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	2,827,974,119円
コール・ローン等	224,192,140
公社債（評価額）	1,490,541,033
未収入金	896,309,735
未収利息	16,508,936
差入委託証拠金	200,422,275
(B) 負債	918,246,715
未払金	906,890,621
未払収益分配金	4,306,591
未払信託報酬	6,974,858
その他未払費用	74,645
(C) 純資産総額（A－B）	1,909,727,404
元本	2,153,295,902
次期繰越損益金	△ 243,568,498
(D) 受益権総口数	2,153,295,902口
1万口当り基準価額（C／D）	8,869円

- * 期首における元本額は1,641,839,274円、当期中における追加設定元本額は511,456,628円、同解約元本額は0円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は8,869円です。
- * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は243,568,498円です。

■損益の状況

当期 自2015年 3月 3 日 至2016年 3月 1 日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,672,235円
受取利息	62,061,511
その他収益金	618,587
支払利息	△ 7,863
(B) 有価証券売買損益	△ 169,711,467
売買益	282,282,726
売買損	△ 451,994,193
(C) 先物取引等損益	△ 86,732,572
取引益	287,371,919
取引損	△ 374,104,491
(D) 信託報酬等	△ 15,279,079
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 209,050,883
(F) 前期繰越損益金	54,973,204
(G) 追加信託差損益金	△ 85,184,228
（配当等相当額）	(103,309,414)
（売買損益相当額）	(△ 188,493,642)
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 239,261,907
(I) 収益分配金	△ 4,306,591
次期繰越損益金（H＋I）	△ 243,568,498
追加信託差損益金	△ 85,184,228
（配当等相当額）	(103,309,414)
（売買損益相当額）	(△ 188,493,642)
分配準備積立金	317,978,217
繰越損益金	△ 476,362,487

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,393,156円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	103,309,414
(d) 分配準備積立金	274,891,652
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	425,594,222
(f) 分配金	4,306,591
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	421,287,631
(h) 受益権総口数	2,153,295,902口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	20円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年 3 月 2 日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1 万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は8,757円です。」